

針生地区の水力発電事業、今後の対応は

町長＝送電網の強化や発電事業者に対する支援を強く要望

問

針生地区で水力発電事業を予定していた、日本工営(株)が撤退した理由と、今後の町の考えは。

町長

本年4月に、日本工営(株)が東北電力(株)に対して系統連係を事前相談したところ、当地域では送電網の容量に余裕がないため、現時点での事業実施は不可能という理由です。

町は、国や県に対して送電網の強化や発電事業者に対する支援などの要望を今後も継続し、再生可能エネルギー施策の衰退阻止に取り組みます。

問

50ワット以下の小規模水力発電は可能です。町内の民間事業者から、参入計画があった場合の対応は。

町長

これまで同様に、積極的に支援します。



台風18号通過後の旧針生発電所取水口の様子

その他の質問
・高杖のボイラー問題、山形県最上町から学べ

行政運営コストの再検証を

町長＝コストの圧縮を検討

問

町税や水道料などの事務処理では、ソフトウェアへの依存度が高くなっています。

合併から5年ごとの、行政運営に係るコンピューター使用料などの決算額は。

町長

左表のとおりです。

行政運営関係コンピューター使用料決算額

年度	管理料	リース料	ソフトウェア使用料
18年度	1,134万円	3,609万円	2,475万円
23年度	1,665万円	2,928万円	2,731万円
26年度	1,288万円	3,834万円	3,536万円

問

コンピューター化による便利さとコストのバランスを考え、ソフト会社への依存度を少しでも減らすための検討や研究が必要では。

町長

ソフト会社で独自のシステム開発が進み、他社での改修や運用保守ができず、費用が増加しています。

現在、国はこのような事態を回避するため、行政関連ソフトに対するデータ型式の統一化などのルールづくりをしているため、町もその適否を見極めながら、経費の圧縮に努めます。